

令和7年度 当初予算の概要



山武市マスコットキャラクター
SUNμシくん



山武市
SAMMU City

目 次



I. 予算編成方針	
i. 国の動向	1 頁
ii. 県の動向	1 頁
iii. 市の動向	1 頁
II. 予算規模	2 頁
III. 歳入（一般会計）	
i. 歳入の状況	3 頁
ii. 市税の状況	5 頁
IV. 歳出（一般会計）	
i. 歳出（目的別）の状況	6 頁
ii. 歳出（性質別）の状況	8 頁
V. 特別会計（歳入・歳出の状況）	
i. 国民健康保険特別会計（事業勘定）	10 頁
ii. 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	12 頁
iii. 後期高齢者医療特別会計	13 頁
iv. 介護保険特別会計	14 頁
v. 地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計	16 頁
vi. 水道事業会計（公営企業会計）	17 頁
vii. 農業集落排水事業会計（公営企業会計）	18 頁
VI. 施策別の主な事務事業と財源内訳	20 頁
〔参考資料〕	
1. 基金の状況	32 頁
2. 地方債の状況	35 頁
3. 継続費の状況	36 頁
4. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障4経費その他の社会保障施策に要する経費	37 頁
5. 一部事務組合等負担金一覧表	38 頁

I. 予算編成方針（令和6年10月）

i. 国の動向

国は「経済財政運営と改革の基本方針 2024」において、令和7年度予算編成に向けた考え方として、持続的・構造的賃上げの実現、官民連携による投資の拡大、少子化対策・こども政策の抜本的強化を含めた新たなステージへの移行に向けた取組の加速、防衛力の抜本的強化を始めとした我が国を取り巻く環境変化への対応など、重要政策課題に必要な予算措置を講ずること等により、メリハリの効いた予算編成とするとしている。

また、地方行財政については、人口減少や少子高齢化が急速に進行する中でも、地域経済の活性化や新たな雇用の場の創出、地方独自の防災・減災の取組、デジタル技術の徹底実装による自治体DXの推進などによって、住民の利便性向上と行財政効率化の両立を実現することで、地方公共団体が人手不足やインフラ老朽化等の資源制約に対応し、持続可能な形で行政サービスを提供していくことが重要であるとしている。

ii. 県の動向

県は「令和7年度当初予算要求通知のポイント」において、歳入面では、企業収益や雇用環境の改善などにより県税収入の増加が期待されるものの、不安定な世界情勢等の影響による悪化も懸念されるため、先行きは不透明な状況となっており、歳出面では、社会保障費や公債費が引き続き増加するほか、人事委員会勧告に伴う給与改定による人件費の大幅な増加など、義務的経費の増加が見込まれており、また、物価高騰や労務単価の上昇により様々な経費が増加することも懸念されるため、大変厳しい財政運営が見込まれるとしている。

さらに、令和8年度以降も社会保障費などの義務的経費は引き続き増加が見込まれることに加え、県有施設の長寿命化対策を計画的に進めていく必要があることなどから、将来負担を見据え、持続可能な財政構造の確立に取り組んでいかなければならないとして、義務的経費以外の経費については、令和6年度当初予算額に対し、当然増減となるものを除き、徹底した見直しを行うよう指示している。

iii. 市の動向

本市においても、物価高騰や労務単価の上昇は、公共施設の管理費や建設事業費はもとより、様々な経費に影響を及ぼしていることから、財政運営は厳しい状況にある。

歳入面においては、賃金上昇による個人所得の増加が期待される一方で、少子高齢化の進行や、物価上昇及び賃金上昇による経費の増加が企業収益を圧迫していることから、市税収入の大幅な増加は見込めないため、引き続き財政調整基金の繰り入れにより歳入不足を補わざるを得ない。

歳出面においては、毎年増加が見込まれる扶助費や老朽化した公共施設の修繕、合併特例債を活用した大型事業の進捗、人事院勧告に伴う職員給与の改定、気候変動により激甚化する災害対応等により、歳出規模は拡大傾向にある。

さらに、社会保障費などの義務的経費は、今後も引き続き増加が見込まれ、財政調整基金が計画以上の速さで減少し、枯渇する恐れもあることから、将来世代に負担の先送りとならないよう持続可能な財政運営のための予算編成を行う必要がある。

このような状況を踏まえて、令和7年度当初予算編成は、第3次総合計画の目標達成に向け、重点分野及び公共施設等総合管理計画を基点とした資源配分の選択と集中により、財政健全化と政策推進のバランスをとる「総合計画成果志向型予算編成」を引き続き実施するこ

ととする。

また、部別予算枠を設定し各部長の責任の下、部内での資源配分調整を行うことで、経常的経費の削減を目指すとともに、すべての事務事業について、優先度や緊急性、費用対効果の検証を行い、最小限の予算で最大限の効果が発揮できるよう要求することを基本とし、財政調整基金の繰入れを極力抑えることを厳として予算を編成する。

これらを念頭に置き、本市の厳しい財政状況について共通の認識に立ったうえで、それぞれに与えられた権限と責任において、これらを着実に推進するよう通達する。

Ⅱ. 予算規模

【単位：千円、％】

会計名	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
一般会計	26,390,000	25,820,000	570,000	2.2
特別会計	14,327,923	14,968,574	△ 640,651	△ 4.3
国民健康保険特別会計 （事業勘定）	6,272,000	6,379,000	△ 107,000	△ 1.7
国民健康保険特別会計 （直営診療施設勘定）	78,600	72,500	6,100	8.4
後期高齢者医療特別会計	776,500	749,700	26,800	3.6
介護保険特別会計	5,286,000	5,233,000	53,000	1.0
地方独立行政法人さんむ医療センター 公債管理特別会計	757,199	1,399,676	△ 642,477	△ 45.9
【公営企業会計】水道事業会計	633,706	601,669	32,037	5.3
収益的支出	353,941	345,023	8,918	2.6
資本的支出	279,765	256,646	23,119	9.0
【公営企業会計】農業集落排水事業会計	523,918	533,029	△ 9,111	△ 1.7
収益的支出	340,531	351,695	△ 11,164	△ 3.2
資本的支出	183,387	181,334	2,053	1.1
総計（一般会計　＋　特別会計）	40,717,923	40,788,574	△ 70,651	△ 0.2

Ⅲ. 歳入（一般会計）

ⅰ. 歳入の状況

【単位：千円、％】

区分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	当初予算額 ①	構成比	当初予算額 ②	構成比	増減額 ①－②＝③	増減率 ③/②
市税	5,745,732	21.8	5,540,552	21.5	205,180	3.7
地方譲与税	285,131	1.1	287,587	1.1	△ 2,456	△ 0.9
利子割交付金	4,600	0.0	2,400	0.0	2,200	91.7
配当割交付金	38,000	0.1	32,000	0.1	6,000	18.8
株式等譲渡所得割交付金	45,000	0.2	28,000	0.1	17,000	60.7
法人事業税交付金	101,000	0.4	88,000	0.3	13,000	14.8
地方消費税交付金	1,292,267	4.9	1,094,935	4.2	197,332	18.0
ゴルフ場利用税交付金	44,000	0.2	55,000	0.2	△ 11,000	△ 20.0
環境性能割交付金	64,000	0.2	43,000	0.2	21,000	48.8
地方特例交付金	23,002	0.1	225,023	0.9	△ 202,021	△ 89.8
地方交付税	7,350,001	27.8	6,850,001	26.5	500,000	7.3
1.普通交付税	6,900,000	26.1	6,400,000	24.8	500,000	7.8
2.特別交付税	450,000	1.7	450,000	1.7	0	0.0
3.震災復興特別交付税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
交通安全対策特別交付金	7,100	0.0	7,500	0.0	△ 400	△ 5.3
分担金及び負担金	94,712	0.4	96,322	0.4	△ 1,610	△ 1.7
使用料及び手数料	147,368	0.6	147,449	0.6	△ 81	△ 0.1
国庫支出金	3,008,623	11.4	2,608,827	10.1	399,796	15.3
県支出金	1,886,371	7.1	1,667,365	6.5	219,006	13.1
財産収入	94,449	0.4	73,696	0.3	20,753	28.2
寄附金	350,100	1.3	150,000	0.6	200,100	133.4
繰入金	2,687,575	10.2	2,372,968	9.2	314,607	13.3
繰越金	200,000	0.8	200,000	0.8	0	0.0
諸収入	1,359,168	5.1	1,087,474	4.2	271,694	25.0
市債	1,561,800	5.9	3,161,900	12.2	△ 1,600,100	△ 50.6
1.普通債	488,100	1.8	566,100	2.2	△ 78,000	△ 13.8
2.合併特例債	887,000	3.4	1,838,200	7.1	△ 951,200	△ 51.7
3.緊急防災・減災事業債	0	0.0	63,500	0.2	△ 63,500	皆減
4.過疎対策事業債	186,700	0.7	634,100	2.5	△ 447,400	△ 70.6
5.臨時財政対策債	0	0.0	60,000	0.2	△ 60,000	皆減
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
合計	26,390,000	100.0	25,820,000	100.0	570,000	2.2

注）表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

1. 市税

ii.市税の状況を参照

2. 地方消費税交付金

物価上昇の影響を受けつつも、賃金上昇率の高まりなどを背景に、個人消費は緩やかな増加を続けるとみられるため、前年度に比べ1億9,733万2千円（18.0%）増の12億9,226万7千円を見込みました。

3. 地方特例交付金

令和6年度に実施された定額減税による個人住民税の減収補てんが終了となるため、前年度に比べ2億202万1千円（89.8%）減の2,300万2千円を見込みました。

4. 地方交付税

普通交付税については、物価高や地方公務員の給与改定等に対応するため国の地方交付税総額が増額されたことを踏まえ、前年度に比べ5億円（7.8%）増の69億円を見込みました。

また、特別交付税は、前年度と同額の4億5,000万円を見込みました。

5. 国庫支出金

国庫支出金は、児童手当制度拡充に伴う児童手当国庫負担金の増額などにより、前年度に比べ3億9,979万6千円（15.3%）増の30億862万3千円を見込みました。

6. 県支出金

県支出金は、小中学校における児童生徒1人1台端末の更新に伴う千葉県公立学校情報機器整備事業費補助金の増額などを見込み、前年度に比べ2億1,900万6千円（13.1%）増の18億8,637万1千円を見込みました。

7. 繰入金

財政調整基金繰入金は、前年度に比べ2億6,000万円（17.3%）減の12億4,000万円を見込みました。繰入金全体では、小中学校における児童生徒1人1台端末の更新にかかる学校教育振興基金繰入金が皆増となることや、山武学校給食センターの解体工事などにかかる公共施設整備基金繰入金が増額となるため、前年度に比べ3億1,460万7千円（13.3%）増の26億8,757万5千円を見込みました。

8. 市債

学校給食センター施設整備事業の進捗に伴う合併特例債の減額を見込み、前年度に比べ16億10万円（50.6%）減の15億6,180万円を見込みました。

ii. 市税の状況

【単位：千円、％】

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
市民税	2,508,864	43.7	2,344,754	42.4	164,110	7.0
個人	2,168,446	37.7	1,940,260	35.0	228,186	11.8
現年課税分	2,127,774	37.0	1,899,359	34.3	228,415	12.0
滞納繰越分	40,672	0.7	40,901	0.7	△ 229	△ 0.6
法人	340,418	6.0	404,494	7.4	△ 64,076	△ 15.8
現年課税分	337,251	5.9	401,709	7.3	△ 64,458	△ 16.0
滞納繰越分	3,167	0.1	2,785	0.1	382	13.7
固定資産税	2,694,499	46.9	2,655,407	47.9	39,092	1.5
純固定資産税	2,681,764	46.7	2,642,672	47.7	39,092	1.5
現年課税分	2,636,647	45.9	2,596,321	46.9	40,326	1.6
滞納繰越分	45,117	0.8	46,351	0.8	△ 1,234	△ 2.7
交付金及び納付金	12,735	0.2	12,735	0.2	0	0.0
軽自動車税	206,489	3.6	205,012	3.6	1,477	0.7
環境性能割	10,838	0.2	8,300	0.1	2,538	30.6
種別割	195,651	3.4	196,712	3.6	△ 1,061	△ 0.5
現年課税分	191,066	3.3	192,653	3.5	△ 1,587	△ 0.8
滞納繰越分	4,585	0.1	4,059	0.1	526	13.0
市たばこ税	330,223	5.7	329,912	6.0	311	0.1
鉱産税	5,657	0.1	5,467	0.1	190	3.5
計	5,745,732	100.0	5,540,552	100.0	205,180	3.7

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

1. 個人市民税（現年課税分）

人口減少による納税義務者数の減少を見込む一方で、賃金の上昇や景気の回復傾向等による所得の増加及び定額減税の終了からの回復などを鑑み、前年度に比べ2億2,841万5千円（12.0％）増の21億2,777万4千円を見込みました。

2. 法人市民税（現年課税分）

企業等における物価上昇及び賃金上昇による経費増加の影響を鑑み、前年度に比べ6,445万8千円（16.0％）減の3億3,725万1千円を見込みました。

3. 固定資産税（現年課税分）

償却資産の増加傾向等を踏まえ、前年度に比べ4,032万6千円（1.6％）増の26億3,664万7千円を見込みました。

Ⅳ. 歳出（一般会計）

ⅰ. 歳出（目的別）の状況

【単位：千円、％】

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較	
	当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
議会費	193,721	0.7	267,531	1.0	△ 73,810	△ 27.6
総務費	3,750,944	14.2	3,137,716	12.2	613,228	19.5
民生費	8,402,465	31.8	7,884,376	30.5	518,089	6.6
衛生費	2,545,283	9.7	2,278,851	8.8	266,432	11.7
農林水産業費	1,307,526	5.0	1,134,049	4.4	173,477	15.3
商工費	417,273	1.6	452,400	1.8	△ 35,127	△ 7.8
土木費	1,297,169	4.9	1,652,630	6.4	△ 355,461	△ 21.5
消防費	1,222,215	4.6	1,268,240	4.9	△ 46,025	△ 3.6
教育費	4,757,506	18.0	5,140,485	19.9	△ 382,979	△ 7.5
災害復旧費	7	0.0	7	0.0	0	0.0
公債費	2,445,890	9.3	2,553,714	9.9	△ 107,824	△ 4.2
諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
合 計	26,390,000	100.0	25,820,000	100.0	570,000	2.2

注） 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

1. 議会費

議場音響設備等改修事業の減額の結果、前年度に比べ 7,381 万円（27.6％）減の 1 億 9,372 万 1 千円を予定しました。

2. 総務費

電子自治体構築事業などの増額の結果、前年度に比べ 6 億 1,322 万 8 千円（19.5％）増の 37 億 5,094 万 4 千円を予定しました。

3. 民生費

児童手当支給事業などの増額の結果、前年度に比べ 5 億 1,808 万 9 千円（6.6％）増の 84 億 246 万 5 千円を予定しました。

4. 衛生費

地方独立行政法人さんむ医療センター運営事業などの増額の結果、前年度に比べ 2 億 6,643 万 2 千円（11.7％）増の 25 億 4,528 万 3 千円を予定しました。

5. 農林水産業費

農業水路等長寿命化・防災減災事業などの増額の結果、前年度に比べ 1 億 7,347 万 7 千円（15.3%）増の 13 億 752 万 6 千円を予定しました。

6. 商工費

オライはすぬま管理運営事業などの減額の結果、前年度に比べ 3,512 万 7 千円（7.8%）減の 4 億 1,727 万 3 千円を予定しました。

7. 土木費

松尾駅周辺排水対策事業などの減額の結果、前年度に比べ 3 億 5,546 万 1 千円（21.5%）減の 12 億 9,716 万 9 千円を予定しました。

8. 消防費

防災用設備整備事業などの減額の結果、前年度に比べ 4,602 万 5 千円（3.6%）減の 12 億 2,221 万 5 千円を予定しました。

9. 教育費

学校給食センター施設整備事業などの減額の結果、前年度に比べ 3 億 8,297 万 9 千円（7.5%）減の 47 億 5,750 万 6 千円を予定しました。

10. 公債費

平成 16 年度に借り入れた臨時財政対策債、さんぶの森元気館建設のために借り入れた旧地域総合整備事業債の償還が終了したことにより市債償還元金などを減額した結果、前年度に比べ 1 億 782 万 4 千円（4.2%）減の 24 億 4,589 万円を予定しました。

ii. 歳出（性質別）の状況

【単位：千円、％】

区分		令和7年度		令和6年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①－②＝③	増減率 ③/②
①人件費		5,123,184	19.4	4,860,174	18.8	263,010	5.4
②扶助費		4,211,105	16.0	3,759,281	14.6	451,824	12.0
③公債費		2,445,890	9.3	2,553,714	9.9	△ 107,824	△ 4.2
義務的経費 小計 (①+②+③)		11,780,179	44.6	11,173,169	43.3	607,010	5.4
④物件費		4,367,579	16.6	3,183,136	12.3	1,184,443	37.2
⑤維持補修費		121,172	0.5	138,229	0.5	△ 17,057	△ 12.3
⑥補助費等		4,384,936	16.6	4,024,849	15.6	360,087	8.9
経常的経費 小計 (①+②+③+④+⑤+⑥)		20,653,866	78.3	18,519,383	71.7	2,134,483	11.5
積立金		283,698	1.1	164,710	0.6	118,988	72.2
投資及び出資金		24,011	0.1	23,222	0.1	789	3.4
貸付金		17,200	0.1	17,200	0.1	0	0.0
繰出金		2,057,045	7.8	2,006,238	7.8	50,807	2.5
⑦普通建設事業費		3,304,172	12.5	5,039,239	19.5	△ 1,735,067	△ 34.4
内 訳	補助事業	1,305,421	4.9	2,335,830	9.0	△ 1,030,409	△ 44.1
	単独事業	1,998,751	7.6	2,703,409	10.5	△ 704,658	△ 26.1
⑧災害復旧事業費		8	0.0	8	0.0	0	0.0
投資的経費 小計 (⑦+⑧)		3,304,180	12.5	5,039,247	19.5	△ 1,735,067	△ 34.4
予備費		50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
合計		26,390,000	100.0	25,820,000	100.0	570,000	2.2

注） 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

1. 扶助費

児童手当支給事業などの増額の結果、前年度に比べ 4 億 5,182 万 4 千円（12.0％）増の 42 億 1,110 万 5 千円を予定しました。

2. 物件費

小学校情報機器整備事業や中学校情報機器整備事業などの増額の結果、前年度に比べ 11 億 8,444 万 3 千円（37.2％）増の 43 億 6,757 万 9 千円を予定しました。

3. 補助費等

地方独立行政法人さんむ医療センター運営事業などの増額の結果、前年度に比べ 3 億 6,008 万 7 千円（8.9％）増の 43 億 8,493 万 6 千円を予定しました。

4. 繰出金

後期高齢者医療広域連合負担金などの増額の結果、前年度に比べ 5,080 万 7 千円（2.5％）増の 20 億 5,704 万 5 千円を予定しました。

5. 普通建設事業費

学校給食センター施設整備事業などの減額の結果、前年度に比べ 17 億 3,506 万 7 千円（34.4%）減の 33 億 417 万 2 千円を予定しました。

V. 特別会計（歳入・歳出の状況）

i. 国民健康保険特別会計（事業勘定）

1. 予算の規模

国民健康保険特別会計（事業勘定）の予算総額は、歳入歳出それぞれ 62 億 7,200 万円を予定し、前年度に比べ 1 億 700 万円（1.7%）の減となりました。

2. 予算の特徴

国民健康保険特別会計（事業勘定）は、県に対して市が納付すべき国民健康保険事業費納付金等の財源を確保するとともに、保険給付費や保健事業などの実績を踏まえ所要額を計上しました。

3. 主な歳入予算

国民健康保険税は、前年度に比べ 1 億 632 万 2 千円（10.1%）増の 11 億 6,215 万 6 千円を見込みました。

県支出金は、前年度に比べ 1 億 2,295 万 7 千円（2.7%）減の 44 億 7,724 万 9 千円を見込みました。

繰入金は、前年度に比べ 9,380 万 9 千円（13.3%）減の 6 億 909 万 6 千円を見込みました。

繰入金のうち、国民健康保険財政調整基金からの繰入については、8,638 万 8 千円（29.4%）減の 2 億 698 万 4 千円を見込みました。

諸収入は、前年度に比べ 300 万円（30.0%）増の 1,300 万 3 千円を見込みました。

【単位：千円、%】

区 分		令和7年度		令和6年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入	国民健康保険税	1,162,156	18.5	1,055,834	16.6	106,322	10.1
	国庫支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	県支出金	4,477,249	71.4	4,600,206	72.1	△122,957	△2.7
	財産収入	495	0.0	51	0.0	444	870.6
	繰入金	609,096	9.7	702,905	11.0	△93,809	△13.3
	繰越金	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
	諸収入	13,003	0.2	10,003	0.2	3,000	30.0
	合計	6,272,000	100.0	6,379,000	100.0	△107,000	△1.7

注）表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

4. 主な歳出予算

総務費は、前年度に比べ 3,710 万 6 千円（133.8%）増の 6,483 万 9 千円を予定しました。

療養給付費や高額療養費などの保険給付費は、前年度に比べ 1 億 4,494 万 5 千円（3.2%）減の 43 億 8,180 万 8 千円を予定しました。

県が市町村に交付する保険給付費等交付金の財源として、県から示された額を納付する国民健康保険事業費納付金は、前年度に比べ 1,219 万 4 千円（0.7%）減の 17 億 836 万 8 千円を予定しました。

また、特定健康診査の実施及び短期人間ドックの助成や医療費通知などを行う保健事業費は、前年度に比べ 986 万 3 千円（12.7%）増の 8,763 万 7 千円を予定しました。

【単位：千円、%】

区 分		令和7年度		令和6年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 出	総務費	64,839	1.0	27,733	0.4	37,106	133.8
	保険給付費	4,381,808	69.9	4,526,753	71.0	△144,945	△3.2
	国民健康保険事業費納付金	1,708,368	27.2	1,720,562	27.0	△12,194	△0.7
	保健事業費	87,637	1.4	77,774	1.2	9,863	12.7
	基金積立金	495	0.0	51	0.0	444	870.6
	諸支出金	9,102	0.1	6,132	0.1	2,970	48.4
	予備費	19,751	0.3	19,995	0.3	△244	△1.2
	合計	6,272,000	100.0	6,379,000	100.0	△107,000	△1.7

注）表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

ii. 国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）

1. 予算の規模

国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）の予算総額は、歳入歳出それぞれ 7,860 万円を予定し、前年度に比べ 610 万円（8.4%）の増となりました。

2. 予算の特徴

国保さんぶの森診療所の予算は、地域の診療所として地域医療の充実を図るため、必要額を計上しました。

3. 主な歳入予算

診療収入は、直近 1 年間の実績をもとに算定し、前年度に比べ 587 万 8 千円（11.4%）増の 5,738 万 4 千円を見込みました。

繰入金は、前年度に比べ 4 千円減の 1,809 万 6 千円を見込み、繰越金は、前年度と同額の 200 万円を見込みました。

【単位：千円、%】

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入	診療収入	57,384	73.0	51,506	71.0	5,878	11.4
	使用料及び手数料	814	1.0	593	0.8	221	37.3
	繰入金	18,096	23.0	18,100	25.0	△4	0.0
	繰越金	2,000	2.6	2,000	2.8	0	0.0
	財産収入	6	0.0	1	0.0	5	500.0
	県支出金	300	0.4	300	0.4	0	0.0
	合 計	78,600	100.0	72,500	100.0	6,100	8.4

注）表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

4. 主な歳出予算

総務費は、主に職員人件費の増額を見込み、前年度に比べ 311 万 8 千円（6.0%）増の 5,499 万 3 千円を予定しました。

医業費は、医薬材料費等の増額を見込み、前年度に比べ 301 万 4 千円（20.7%）増の 1,760 万 8 千円を予定しました。

【単位：千円、%】

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 出	総務費	54,993	70.0	51,875	71.6	3,118	6.0
	医業費	17,608	22.4	14,594	20.1	3,014	20.7
	施設整備費	1	0.0	31	0.0	△30	△96.8
	公債費	4,998	6.3	5,000	6.9	△2	0.0
	予備費	1,000	1.3	1,000	1.4	0	0.0
	合 計	78,600	100.0	72,500	100.0	6,100	8.4

注）表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

iii. 後期高齢者医療特別会計

1. 予算の規模

後期高齢者医療特別会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ 7 億 7,650 万円を予定し、前年度に比べ 2,680 万円（3.6％）の増となりました。

2. 予算の特徴

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度を運営する千葉県後期高齢者医療広域連合に対して山武市が納付等すべき所要額を計上しました。

3. 主な歳入予算

後期高齢者医療保険料は、千葉県後期高齢者医療広域連合の算定等に基づき、前年度に比べ 2,095 万 2 千円（3.8％）増の 5 億 7,628 万 4 千円を見込みました。

【単位：千円、％】

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 入	後期高齢者医療保険料	576,284	74.2	555,332	74.1	20,952	3.8
	繰入金	196,646	25.3	190,837	25.5	5,809	3.0
	諸収入	3,070	0.4	3,031	0.4	39	1.3
	繰越金	500	0.1	500	0.1	0	0.0
	合計	776,500	100.0	749,700	100.0	26,800	3.6

注）表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

4. 主な歳出予算

総務費は、前年度に比べ 93 万 5 千円（9.5％）増の 1,079 万 2 千円を予定しました。

徴収した保険料と基盤安定拠出金を広域連合に納付する後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度に比べ 2,592 万 2 千円（3.5％）増の 7 億 6,323 万 8 千円を予定しました。

【単位：千円、％】

区 分		令和 7 年度		令和 6 年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 出	総務費	10,792	1.4	9,857	1.3	935	9.5
	後期高齢者医療広域連合納付金	763,238	98.3	737,316	98.3	25,922	3.5
	諸支出金	1,615	0.2	1,615	0.2	0	0.0
	予備費	855	0.1	912	0.1	△57	△6.3
	合計	776,500	100.0	749,700	100.0	26,800	3.6

注）表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

iv. 介護保険特別会計

1. 予算の規模

介護保険特別会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ 52 億 8,600 万円を予定し、前年度に比べ 5,300 万円（1.0%）の増となりました。

2. 予算の特徴

山武市高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画の2年目となります。後期高齢者の増加に伴い要支援及び要介護の認定者数が増加傾向にあります。

このような中、見込まれる保険給付費を計上するとともに、第3次総合計画の重点分野である介護予防事業の推進を目指し、必要額を計上しました。

3. 主な歳入予算

第1号被保険者の介護保険料は、前年度に比べ 830 万 1 千円（0.8%）増の 11 億 1,108 万 2 千円を見込みました。

国庫支出金は、前年度に比べ 1,154 万 4 千円（1.0%）増の 12 億 1,137 万 4 千円を見込みました。

社会保険診療報酬支払基金から交付される支払基金交付金は、前年度に比べ 719 万 9 千円（0.5%）増の 13 億 6,584 万 7 千円を見込みました。

県支出金は、前年度に比べ 536 万 2 千円（0.7%）増の 7 億 7,108 万 9 千円を見込みました。

【単位：千円、%】

区 分		令和7年度		令和6年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
歳入	介護保険料	1,111,082	21.0	1,102,781	21.1	8,301	0.8
	国庫支出金	1,211,374	22.9	1,199,830	22.9	11,544	1.0
	支払基金交付金	1,365,847	25.8	1,358,648	26.0	7,199	0.5
	県支出金	771,089	14.6	765,727	14.6	5,362	0.7
	財産収入	191	0.0	51	0.0	140	274.5
	繰入金	819,157	15.5	803,328	15.3	15,829	2.0
	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	諸収入	7,259	0.1	2,634	0.1	4,625	175.6
	合計	5,286,000	100.0	5,233,000	100.0	53,000	1.0

注）表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

4. 主な歳出予算

総務費は、システムの標準化対応のための経費を見込み、前年度に比べ 1,304 万 4 千円（16.9%）増の 9,044 万 3 千円を予定しました。

介護サービス給付費などの保険給付費は、前年度に比べ 1,989 万 5 千円（0.4%）増の 49 億 6,041 万 1 千円を予定しました。

地域支援事業費は、職員人件費の上昇及び介護予防・日常生活支援サービス費負担金の増額を見込み、前年度に比べ 1,992 万 1 千円（9.5%）増の 2 億 2,980 万 1 千円を予定しました。

【単位：千円、%】

区 分		令和7年度		令和6年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
歳 出	総務費	90,443	1.7	77,399	1.5	13,044	16.9
	保険給付費	4,960,411	93.8	4,940,516	94.4	19,895	0.4
	財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	地域支援事業費	229,801	4.3	209,880	4.0	19,921	9.5
	基金積立金	191	0.0	51	0.0	140	274.5
	諸支出金	2,004	0.0	2,004	0.0	0	0.0
	予備費	3,149	0.1	3,149	0.1	0	0.0
	合計	5,286,000	100.0	5,233,000	100.0	53,000	1.0

注）表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

Ⅴ. 地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計

1. 予算の規模

地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計の予算総額は、歳入歳出それぞれ7億5,719万9千円を予定し、前年度に比べ6億4,247万7千円（45.9%）の減となりました。

2. 予算の特徴

地方独立行政法人さんむ医療センター公債管理特別会計は、新病院建設等に係る償還金に加え、市が定める中期目標に従い、医療機器の計画的整備に係る必要額等を計上しました。

3. 主な歳入歳出予算

市債及び貸付金は、さんむ医療センターが行う建替整備事業において事業者に支払う工事代金等が減額になるため、前年度に比べ8億4,790万円（93.7%）減の5,670万円を見込みました。

諸収入及び公債費は、建替整備事業債の返済額が増額となる見込みから、前年度と比較し2億542万3千円（41.5%）増の7億49万9千円を見込みました。

【単位：千円、%】

区 分		令和7年度		令和6年度		比 較	
		当初予算額①	構成比	当初予算額②	構成比	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
歳入	市債	56,700	7.5	904,600	64.6	△847,900	△93.7
	諸収入	700,499	92.5	495,076	35.4	205,423	41.5
	合計	757,199	100.0	1,399,676	100.0	△642,477	△45.9
歳出	貸付金	56,700	7.5	904,600	64.6	△847,900	△93.7
	公債費	700,499	92.5	495,076	35.4	205,423	41.5
	合計	757,199	100.0	1,399,676	100.0	△642,477	△45.9

注）表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

vi. 水道事業会計（公営企業会計）

1. 予算の規模

水道事業会計の予算額は、収益的収入 3 億 5,934 万 4 千円、収益的支出 3 億 5,394 万 1 千円、資本的収入 627 万円、資本的支出 2 億 7,976 万 5 千円としました。

2. 予算の特徴

水道事業は、市民生活に必要不可欠なインフラであるため、安心して安全な水を安定的に供給することを目的とし、必要額を計上しました。

業務の予定量は、当年度末給水戸数 2,980 戸、年間総給水量 662,813 m³、一日平均給水量 1,816 m³としました。

3. 主な収入予算

水道事業収益における営業収益は、前年度に比べ 86 万 8 千円（0.6%）増の 1 億 4,308 万円、営業外収益は、前年度に比べ 1,138 万 8 千円（5.0%）減の 2 億 1,626 万 2 千円を見込みました。

また、資本的収入は、前年度と同額の 627 万円を見込みました。

4. 主な支出予算

水道事業費用における営業費用は、前年度に比べ 1,277 万円（4.2%）増の 3 億 1,896 万 6 千円、営業外費用は、前年度に比べ 385 万 2 千円（10.8%）減の 3,197 万 3 千円を予定しました。

また、資本的支出における建設改良費は、前年度に比べ 1,926 万 6 千円（36.6%）増の 7,185 万 8 千円、企業債償還金は、前年度に比べ 385 万 3 千円（1.9%）増の 2 億 790 万 7 千円を予定しました。

○収益的収入及び支出

【単位：千円、％】

区分			令和7年度	令和6年度	比較	
			当初予算額①	当初予算額②	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
収入	水道事業収益	営業収益	143,080	142,212	868	0.6
		営業外収益	216,262	227,650	△11,388	△5.0
		特別利益	2	2	0	0.0
		計	359,344	369,864	△10,520	△2.8
支出	水道事業費用	営業費用	318,966	306,196	12,770	4.2
		営業外費用	31,973	35,825	△3,852	△10.8
		特別損失	2	2	0	0.0
		予備費	3,000	3,000	0	0.0
		計	353,941	345,023	8,918	2.6

○資本的収入及び支出

【単位：千円、％】

区分			令和7年度	令和6年度	比較	
			当初予算額①	当初予算額②	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
収入	資本的収入	給水申込加入金	6,270	6,270	0	0.0
支出	資本的支出	建設改良費	71,858	52,592	19,266	36.6
		企業債償還金	207,907	204,054	3,853	1.9
		計	279,765	256,646	23,119	9.0

vii. 農業集落排水事業会計（公営企業会計）

1. 予算の規模

農業集落排水事業会計の予算額は、収益的収入及び支出をそれぞれ 3 億 4,053 万 1 千円、資本的収入及び支出をそれぞれ 1 億 8,338 万 7 千円としました。

2. 予算の特徴

汚水処理施設の維持管理及び実施してきた施設整備に伴う市債償還を主体とした所要額を計上しました。

業務の予定量は、当年度末使用戸数 900 戸、年間汚水処理量 295,106 m³としました。

3. 主な収入予算

農業集落排水事業収益における営業収益は、前年度に比べ 332 万 5 千円（7.2%）減の 4,277 万 3 千円、営業外収益は、前年度に比べ 784 万 1 千円（2.6%）減の 2 億 9,775 万 6 千円を見込みました。

また、資本的収入は、前年度に比べ 790 万 8 千円（4.5%）増の 1 億 8,338 万 7 千円を見込みました。

4. 主な支出予算

農業集落排水事業費用における営業費用は、前年度に比べ 651 万円（2.0%）減の 3 億 1,188 万 4 千円、営業外費用は、前年度に比べ 306 万 6 千円（10.0%）減の 2,764 万 5 千円を予定しました。

また、資本的支出における建設改良費は、前年度に比べ 44 万 7 千円（2.2%）減の 1,999 万 2 千円、企業債償還金は、前年度に比べ 250 万円（1.6%）増の 1 億 6,339 万 5 千円を予定しました。

○収益的収入及び支出

【単位：千円、%】

区分			令和7年度	令和6年度	比較	
			当初予算額①	当初予算額②	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
収入	農業集落排水 事業収益	営業収益	42,773	46,098	△ 3,325	△ 7.2
		営業外収益	297,756	305,597	△ 7,841	△ 2.6
		特別利益	2	0	2	皆増
		計	340,531	351,695	△ 11,164	△ 3.2
支出	農業集落排水 事業費用	営業費用	311,884	318,394	△ 6,510	△ 2.0
		営業外費用	27,645	30,711	△ 3,066	△ 10.0
		特別損失	2	1,590	△ 1,588	△ 99.9
		予備費	1,000	1,000	0	0.0
		計	340,531	351,695	△ 11,164	△ 3.2

○資本的收入及び支出

【単位：千円、％】

区分			令和7年度	令和6年度	比較	
			当初予算額①	当初予算額②	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
収入	資本的收入	企業債	9,700	10,900	△ 1,200	△ 11.0
		他会計補助金	173,437	164,575	8,862	5.4
		負担金	250	4	246	6,150.0
		計	183,387	175,479	7,908	4.5
支出	資本の支出	建設改良費	19,992	20,439	△ 447	△ 2.2
		企業債償還金	163,395	160,895	2,500	1.6
		計	183,387	181,334	2,053	1.1

VI. 施策別の主な事務事業と財源内訳

【単位：千円】

No.	部名	課名	事務事業名	新規	予算額	左の財源				事業概要	予 算 書 シ	附 属 資 料 ペ ー ジ
						特定財源			一般 財源			
						国・県	地方債	その他				
Ⅰ. 暮らしを支える快適なまちづくり												
①地域核をネットワークする都市整備の推進												
1	建設環境部	土木課	地籍調査事業		149,464	71,252	0	118	78,094	土地一筆ごとにその所有者、地番、地目及び境界を調査し、面積を測量します。その成果として地籍図及び地籍簿を作成し、新たに法務局の地図が更新され登記簿が修正されます。令和7年度は木原地区と大木地区の一部を実施します。	84	120
2	建設環境部	土木課	作田川関連市道整備事業		6,048	0	0	0	6,048	千葉県事業である、二級河川作田川の河川改修工事に併せて、管理用道路を兼ねた市道整備及び成東運橋の工事を行います。成東運橋右岸及び左岸の築堤・護岸工事を実施します。	85	122
3	建設環境部	土木課	蓮沼ホ・蓮沼イ線外防災ネットワーク道路整備事業		70,202	22,000	45,700	0	2,502	本事業の対象路線は蓮沼海岸地域から避難場所である旧蓮沼中学校及び蓮沼スポーツプラザへ接続する路線であり歩道設置により道路利用者の安全と利便性が向上するだけでなく、避難道路としての機能強化を図り、迅速な避難を可能とするために整備するものです。	85	123
4	建設環境部	土木課	橋梁長寿命化修繕事業		67,125	32,450	2,400	0	32,275	道路交通の安全性を確保するため、点検結果による各橋梁の判定区分と優先度を定めた修繕計画に基づき、予防保全型の管理を行うこととし、定期点検、修繕工事等を実施します。	85	125
5	建設環境部	都市整備課	空家等対策事業		1,661	715	0	0	946	空家等対策計画に基づき、空家の発生抑制・予防、管理不全の解消、活用・市街流通の促進等の対策を行い、空家の適正化を図ります。空家除却事業補助金及び空家利活用事業補助金を新設するため予算額が増額となります。	88	132
②持続可能な公共交通網の整備推進												
6	総合政策部	企画政策課	身近な公共交通確保事業		87,000	0	0	0	87,000	市民生活における移動の利便性を高めるため、基幹バス及び乗合タクシーを運行し、持続可能な公共交通の確立を目指します。	53	19
7	総合政策部	空港地域振興課	空港シャトルバス利用促進事業		32,176	0	0	0	32,176	芝山鉄道延伸連絡協議会（山武市、芝山町及び横芝光町で構成）において、地域住民の交通の利便性向上を図ることを目的に成田国際空港と九十九里地域を結び空港シャトルバスの運行を円滑に行うための事業です。	56	31
③災害に強い強靱なまちづくりの推進												
8	建設環境部	都市整備課	宅地耐震化推進事業		21,670	6,468	0	0	15,202	令和4年度策定の大規模盛土造成地第二次スクリーニング計画において、優先的に調査すべきと位置付けられた宅地のボーリング調査等を実施する費用となります。	86	127
9	総務部	消防防災課	消防ポンプ車等整備事業		64,460	0	48,300	0	16,160	初年度登録から22年及び23年が経過する消防車両2台の更新を行います。消防ポンプ自動車：第2分団第5部【東町】、第12分団第2部【無木・金尾】	89	136
10	総務部	消防防災課	防災行政無線維持管理事業		13,326	0	0	0	13,326	災害時等の有効な情報伝達手段である防災行政無線、防災行政情報伝達システム及びJアラートシステムの機器等を、常に安定した状態で運用することを目的とし、機器の保守管理や使用に係る手続きを実施します。	90	138

No.	部名	課名	事務事業名	新規	予算額	左の財源				事業概要	予 算 シ ャ ン	附 属 資 料 ペ ー ジ
						特定財源			一般 財源			
						国・県	地方債	その他				
II. 住みやすい環境と安全なまちづくり												
①生活環境の充実												
11	総合政策部	空港地域振興課	共同利用施設等施設改修事業		87,011	0	55,600	6,678	24,733	条例で定められている共同利用施設（21施設）およびコミュニティ施設（29施設）を対象に、修繕等の要望に応じ整備改修を行います。令和7年度はコミュニティ施設の改築を行います。	57	33
12	総合政策部	空港地域振興課	航空機騒音対策空調機器設置事業		23,200	0	0	1,450	21,750	航空機騒音の影響を受ける地域（松尾地域、蓮沼地域及び成東一部地域）の負担軽減のため、民家において空調機器を設置した者に対し補助金を交付します。 (成田国際空港及び成田空港周辺地域共生財団の防音工事地域は対象外です。)	57	34
②脱炭素・循環型社会の形成												
13	建設環境部	環境保全課	省エネルギー等対策事業		4,150	4,150	0	0	0	家庭における地球温暖化対策の促進に加え、電力の強靱化を図るため、住宅用設備等（定置用リチウムイオン蓄電システム、窓の断熱改修、電気自動車、充電設備等）を導入する者に対し補助金を交付します。	75	92
14	建設環境部	環境保全課	地球温暖化防止対策事業		181	0	0	0	181	温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用の保全及び強化その他地球温暖化の防止を図るための取り組みを行います。	75	93
15	建設環境部	環境保全課	浄化槽設置支援事業		58,448	44,138	0	14,310	0	公共用水域の水質保全の観点から農業集落排水対象区域以外で、単独処理浄化槽又はくみ取り槽から合併処理浄化槽に転換する個人に対し、助成する事業です。	75	93
16	建設環境部	環境保全課	東金市外三市町清掃組合負担金		142,270	0	0	0	142,270	成東地域の一般廃棄物の処理を行う、東金市外三市町清掃組合の負担金です。	77	96
17	建設環境部	環境保全課	山武都市環境衛生組合負担金		393,189	0	0	0	393,189	山武、松尾、蓮沼地域の一般廃棄物の収集運搬及び処理並びに新ごみ処理施設建設設計画事業を行う、山武都市環境衛生組合の負担金です。	77	97
18	建設環境部	環境保全課	ごみ収集事業		91,580	0	0	49,039	42,541	成東地域の一般廃棄物の収集委託やごみ収集袋の作成などを行う事業です。	77	97
③上水道の充実												
19	建設環境部	環境保全課	山武都市広域水道企業団負担金		68,347	0	0	0	68,347	山武都市広域水道企業団の負担金です。	75	93
20	建設環境部	環境保全課	水道事業会計・高料金対策補助事業		78,263	0	0	0	78,263	市営水道料金が高額にならないように一般会計から市営水道事業会計に必要な繰出しを行う事業です。	75	93

No.	部名	課名	事務事業名	新規	予算額	左の財源				事業概要	予 算 シ タ ペ ー ジ	附 属 資 料 シ タ ペ ー ジ
						特定財源			一般 財源			
						国・県	地方債	その他				
④防犯・交通安全の推進												
21	総務部	市民自治支援課	防犯灯維持管理事業		30,961	0	0	0	30,961	市内の防犯灯の修繕、移設及び新設並びに電気料金の支払いを行います。	58	37
22	産業振興部	商工観光課	消費生活相談事業		2,254	1,475	0	0	779	市民の消費者トラブルの解決や未然防止のため、専門知識を有する相談員を配置した消費生活センターを平日5日開設して相談業務を行うとともに、啓発物の配布や講座の開催などの注意喚起や相談窓口の周知を図る事業です。	82	112

No.	部名	課名	事務事業名	新規	予算額	左の財源				事業概要	予算 書シ	附 属 資 料 ペ ー ジ
						特定財源			一般 財源			
						国・県	地方債	その他				
iii. にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり												
①農林水産業の振興												
23	農業委員会事務局	農業委員会事務局	農業委員会運営事業		21,828	3,199	0	0	18,629	農地利用の最適化を進めていくため、農業委員会等に関する法律で定められた所掌事務を農業委員及び農地利用最適化推進委員が連携し処理します。	77	98
24	産業振興部	農政課	園芸農産支援事業		72,881	72,881	0	0	0	園芸産地の生産力強化拡大等を目指す、市内認定農業者等が行う生産用機械等の購入や施設整備費に対する国及び県の補助事業です。令和7年度の事業要望状況により、大幅な増額が見込まれます。	79	103
25	産業振興部	農政課	高温対策支援事業	○	24,000	0	0	0	24,000	夏季の高温による農作物の生産量及び品質の低下を軽減するため、効果的な資材（遮光ネット）の導入に要する経費の一部を補助します。	79	104
26	産業振興部	農政課	農業水路等長寿命化・防災減災事業		302,000	188,051	55,000	0	58,949	農業生産活動の基盤となる農業水利施設の機動的かつ効率的な長寿命化対策及び防災減災対策を早期に発現するための取り組みをしていきます。水路整備工事を実施するため大幅な増額になります。	80	106
27	産業振興部	農政課	森林環境整備推進事業		22,458	0	0	22,458	0	森林環境贈与税を財源として実施する事業です。本事業では、市独自の森林整備を推進するため、林業事業者や小規模林業家への支援を拡充します。	81	109
②商工業の振興と地域経済活性化												
28	産業振興部	商工観光課	エコノミックガーデニング推進事業		2,818	0	0	1,500	1,318	地元企業の新しい取り組みを支えるためのネットワークを構築するとともに、企業家同士の交流促進や地元企業のニーズに応じた支援を実施します。	82	111
29	総合政策部	企画政策課	企業誘致促進事業		23,094	0	19,100	0	3,994	地域経済や地域振興、雇用創出、移住定住等への寄与を目的に企業誘致施策を推進します。令和7年度では、指定企業3社に企業立地奨励金の交付を行う予定です。	82	112
③観光の振興												
30	産業振興部	商工観光課	海岸施設維持管理事業		111,279	7,500	92,200	4,876	6,703	海水浴場開設期間外に来遊する観光客に対し快適な環境を提供するため、駐車場や公衆トイレ等の施設及び椰子の木等の維持管理を実施します。昨年度入札不調により執行できなかった本須賀海岸の公衆トイレ1棟の改築工事に係る経費を計上しています。	83	115
31	産業振興部	商工観光課	美しい海水浴場次世代継承事業		5,413	0	0	5,413	0	本須賀海水浴場において、国際環境認証ブルーフラッグの更新取得を目指します。美しいビーチを次世代に継承していくために、環境保全活動に積極的に取り組みます。	83	116

No.	部名	課名	事務事業名	新規	予算額	左の財源				事業概要	予算 書シ	附 属 資 料
						特定財源			一般 財源			
						国・県	地方債	その他				
iv. だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり												
①高齢者福祉の充実												
32	保健福祉部	高齢者支援課	緊急通報ネットワーク事業		4,562	0	0	0	4,562	在宅の一人暮らし高齢者等に対し、日常生活上の不安感を解消し急病等の緊急時に迅速かつ適切な対応を図るために緊急通報装置を貸与する事業です。	66	61
33	保健福祉部	高齢者支援課	介護予防サービス計画作成委託事業		4,722	0	0	4,659	63	地域包括支援センターが行う介護保険の「要支援1」「要支援2」の認定者に対する予防給付のケアマネジメント業務の一部を、指定居宅介護支援事業所に委託するものです。	66	62
②障がい者（児）福祉の充実												
34	保健福祉部	社会福祉課	障害者自立支援事業		1,384,343	1,036,516	0	0	347,827	障がいのある人（難病患者含む）に、介護給付費、訓練等給付費及び補装具費にかかる障害福祉サービスを提供することにより障がい者個々の自立を促します。	67	63
35	保健福祉部	社会福祉課	障害児通所等支援事業		248,990	186,330	0	0	62,660	障害手帳を所持している児童や、発達が気になる児童に対して、児童福祉法に基づいた発達支援等サービスを行うことにより障がいの軽減と自立を目指します。	68	66
③健康づくりの推進												
36	市民部	国保年金課	国民健康保険特別会計事業勘定繰出金		402,112	251,918	0	0	150,194	法令に基づき、国民健康保険特別会計事業勘定予算に必要経費の繰出しを行う事業です。	64	57
37	市民部	国保年金課	後期高齢者医療広域連合負担金		626,126	0	0	0	626,126	千葉県後期高齢者医療広域連合に対する負担金（医療費の定率負担分及び広域連合の人件費を含む運営事務費）です。	69	68
38	保健福祉部	健康支援課	地方独立行政法人さんむ医療センター運営事業		847,257	0	0	20,400	826,857	地方独立行政法人さんむ医療センターが行う病院事業の安定した健全運営を支援します。さんむ医療センターへ繰出基準等に基づき負担金を支出します。	73	84
39	保健福祉部	健康支援課	高齢者予防接種事業		45,307	0	0	0	45,307	インフルエンザ・肺炎球菌・新型コロナウイルス感染症・带状疱疹の予防接種費用の一部を助成します。	74	90
40	保健福祉部	健康支援課	さんぶの森元気館指定管理事業		116,871	0	0	0	116,871	令和7年度から令和9年度までの3年間として指定管理者を選定しました。光熱水費や燃料費、人件費の上昇等の物価高騰の影響を踏まえ、施設のあり方検討委員会を設置し、今後の方向性を検討していきます。	76	95
④子育ての支援												
41	保健福祉部	子育て支援課	児童手当支給事業		835,440	753,573	0	0	81,867	子育て世帯の生活の安定に寄与するとともに、児童の健やかな成長に資することを目的として、18歳までの児童の監護・養育者に手当を支給する事業です。（公務員は除く。）令和6年10月に、法改正が行われています。	70	72

No.	部名	課名	事務事業名	新規	予算額	左の財源				事業概要	予 算 書	付 属 資 料
						特定財源			一般 財源			
						国・県	地方債	その他				
42	保健福祉部	子育て支援課	こども園施設整備事業		70,111	15,876	31,700	0	22,535	こども園の建物（設備や遊具）の故障・損傷、経年による不良箇所の修理や改修等、施設整備を実施する事業です。 令和7年度は、おおひらこども園大規模改修工事を予定しています。	71	77
⑤地域福祉の充実とセーフティネットの推進												
43	保健福祉部	社会福祉課	生活困窮者自立相談支援事業		27,806	17,930	0	0	9,876	生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護受給者以外の生活困窮者を対象に自立相談支援事業、子どもたちの学習支援事業及び家計改善支援事業を実施するほか、ひきこもり支援団体に補助金を交付し、ひきこもり状態にある者等が支援を受けられるようにします。	65	58
44	保健福祉部	社会福祉課	生活保護者扶助事業		762,501	571,875	0	5,800	184,826	生活保護受給者に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長します。	72	82

No.	部名	課名	事務事業名	新規	予算額	左の財源				事業概要	予 算 シ 書	附 属 資 料 ペ ー ジ
						特定財源			一般 財源			
						国・県	地方債	その他				
Ⅴ. 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり												
①学校教育の充実												
45	教育部	教育総務課	通学バス運行事業		64,185	10,395	16,000	0	37,790	学校統合に伴い遠距離通学となる児童生徒の負担を軽減するため、通学バスを運行するものです。	91	141
46	教育部	子ども教育課	外国人英会話授業支援事業		28,934	0	0	0	28,934	小・中学校の英語の授業や外国語活動で、児童生徒がネイティブスピーカーから直接指導を受けることができるよう外国人講師を派遣する事業です。また、中学生には英会話システムも利用し英語教育を推進します。	91	142
47	教育部	子ども教育課	英語教育推進事業		3,561	0	0	3,561	0	グローバル教育推進に向け、中学生を対象に英検受検料の補助を実施する事業です。	91	142
48	教育部	子ども教育課	地域人材活用教育支援プラットフォーム形成事業		6,634	826	0	5,808	0	子どもたちとシニア世代の相互連携による教えあい、学びあいの場を構築し、グローバル人材を育成するため、市学校教育の基盤整備の中核となる「学校支援センター」を設置・運営し、学校支援を実施します。	92	146
49	教育部	子ども教育課	小学校情報機器整備事業		432,256	69,300	0	362,956	0	「GIGAスクール構想」の第2期である「NEXT GIGA」により小学校の1人1台端末やネットワーク環境の更新を図る事業です。令和7年度は、1人1台端末の更新を行います。	94	158
50	教育部	子ども教育課	中学校情報機器整備事業		243,144	38,335	0	204,809	0	「GIGAスクール構想」の第2期である「NEXT GIGA」により中学校の1人1台端末やネットワーク環境の更新を図る事業です。令和7年度は、1人1台端末の更新を行います。	97	170
51	教育部	施設整備課	成東中学校新校舎整備事業		273,159	0	259,500	13,659	0	経年による老朽のため、成東中学校改築工事に伴う実施設計業務委託等、学校整備に必要な業務を実施します。	98	174
52	教育部	学校給食センター	学校給食センター施設整備事業		1,052,706	247,328	441,200	313,368	50,810	施設・設備の老朽化が著しくなっている成東学校給食センターと山武学校給食センターの2つの施設を統合し、施設規模の見直しと機能の集約を図り、成東学校給食センターの敷地に新たに学校給食センターを再建するものです。	106	212
53	教育部	学校給食センター	学校給食センター施設管理運営事業	○	259,386	3,548	0	99,009	156,829	新学校給食センターの稼働準備、施設の管理及び小学校11校、中学校4校、幼稚園1園の給食提供を行う事業です。	106	213

No.	部名	課名	事務事業名	新規	予算額	左の財源				事業概要	予 算 シ ャ ー ト	附 属 資 料 ペ ー ジ
						特定財源			一般 財源			
						国・県	地方債	その他				
②生涯学習の推進												
54	教育部	生涯学習課	少年海外派遣 支援事業		4,852	0	0	1,500	3,352	市内に在住の中学生・高校生を海外に派遣し、その国の自然・文化及び社会情勢等を見聞し、広い視野と国際感覚豊かな人材育成を目的とします。山武市少年海外派遣団の補助金申請に対して、内容を審査し補助金を交付します。	99	179
55	教育部	公民館	各種講座事業		604	0	0	0	604	生涯学習の推進を図るため、各種講座を開催します。	101	182
56	教育部	歴史民俗資料館	歴史民俗資料館改修事業		12,848	0	0	12,848	0	資料館のトイレは屋外に設置されており、雨天時に見学者が濡れずに使用できるよう庇を設置する工事を実施する予定です。	102	190
57	教育部	文化会館	成東文化会館施設管理事業		40,200	0	0	2,274	37,926	地域文化活動の拠点として成東文化会館のぎくプラザ（成東図書館併設）の利用者が、安心、安全に利用できるよう施設の修繕や法定点検等の維持管理を行います。	102	191
58	教育部	図書館	松尾図書館運営事業		10,564	0	0	3	10,561	公共図書館として利用者に必要な情報の拠点となるよう、図書の整備、各種事業を実施します。また、図書館システム等の3館に共通する経費を一括して計上しています。	103	196
③スポーツの振興												
59	教育部	スポーツ振興課	スポーツ協会補助事業		3,630	0	0	0	3,630	市内のスポーツ団体を統轄し、生涯スポーツを健全に普及させ、生涯スポーツ文化の建設に寄与することを目的とする山武市スポーツ協会の活動に対し補助金を交付します。	105	202
60	教育部	運動公園管理事務所	成東総合運動公園施設改修事業		240,790	0	228,700	12,090	0	成東総合運動公園内施設の老朽化に伴い、施設の健全化を図るため、改修工事等を実施する事業です。令和7年度は、高圧受電設備の改修と野球場のバックネット改修を行います。	106	209
④人権尊重のまちづくり												
61	総務部	市民自治支援課	人権相談事業		331	0	0	0	331	人権擁護委員法に基づき法務大臣から委嘱されている人権擁護委員が実施する人権相談及び啓発活動を支援する事業です。	58	36
62	保健福祉部	子育て支援課	子ども人権(CAP)事業		500	0	0	0	500	園児や保護者を対象に、子どもの人権について、また、互いの人権について正しく理解してもらうため、市内の園で講座を開催する事業です。	70	71

No.	部名	課名	事務事業名	新規	予算額	左の財源				事業概要	予算 書 シ ャ ー ト	附 属 資 料 ペ ー ジ
						特定財源			一般 財源			
						国・県	地方債	その他				
vi. 市民と行政が協働してつくるまちづくり												
①協働と交流によるまちづくり												
63	総務部	市民自治支援課	地域まちづくり事業		5,950	0	0	2,925	3,025	小学校区を一つの単位とし、地域で活動する団体・組織が、連携・協力して地域の課題を地域で解決する協議会の設立・協議会事業に補助金を交付します。また、まちづくりと市民協働に対する意識を高めるための講演会等を開催します。	57	35
64	総務部	市民自治支援課	市民憲章制定事業	○	1,746	0	0	1,746	0	令和8年3月に迎える市制施行20周年を機に、記念事業の一環として、更なるふるさとへの愛着心を育み、一体感の醸成を図るとともに、住みよいまちづくりを進めるための市民共通の尊い目標となる市民憲章を制定するものです。	57	35
②開かれた市政とまちの魅力発信												
65	議会事務局	議会事務局	議会運営事業		132,217	0	0	0	132,217	議員の報酬・期末手当・議員共済会事務費負担金・給付費負担金に関すること及び市の意思を決定する議会の開催や議員活動を活発に行うための事業です。	49	1
66	総合政策部	秘書広報課	市制施行20周年記念式典等実施事業	○	3,458	0	0	3,458	0	市制施行20周年の節目を迎えるにあたり、これまでの歴史を振り返るとともに、市の更なる発展・飛躍の契機とするため、市制施行20周年記念式典の開催及びこれに付随する事業を実施します。	51	9
67	総合政策部	企画政策課	ふるさと納税推進事業		175,000	0	0	175,000	0	寄附者へ返礼品等を送付する業務を委託します。返礼品の充実や市のPRを行い、寄附金の増加を目指します。	53	20
③計画的・効率的な行財政運営												
68	総務部	財政課	本庁舎管理運営事業		74,974	0	0	1,335	73,639	本庁舎施設の保守点検や修繕などの維持管理を行う事業です。	52	14
69	総合政策部	企画政策課	総合計画策定事業		4,587	0	0	0	4,587	令和8年度に第3次山武市総合計画の計画期間が終了するため、第4次山武市総合計画の策定を開始します。	53	21
70	総合政策部	企画政策課	行財政改革推進事業		274	0	0	0	274	外部の学識経験者等から構成される行政改革外部評価委員会において、内部評価等の評価や行政改革の推進に必要な事項について助言等を受けることにより、行政改革の客観性及び信頼性を確保し、行財政改革を推進します。	53	22
71	市民部	山武出張所	さんぶの森交流センターあそび館施設管理事業		14,151	0	0	357	13,794	さんぶの森交流センターあそび館施設を適正に維持管理するための事業です。 令和7年度は、老朽化に伴う修繕箇所の増加により、事業費は大幅増となります。	55	26
72	総務部	総務課	電子自治体構築事業		191,595	4,129	0	115,550	71,916	住民記録や各種税、料の情報を管理する基幹系システムの維持管理を行います。 令和7年度は、基幹業務システムの標準化・共通化に伴い、令和8年1月からガバメントクラウド環境での稼働を開始します。	55	28

No.	部名	課名	事務事業名	新規	予算額	左の財源				事業概要	予算 書シ	附 属 資 料 ペ ー ジ
						特定財源			一般 財源			
						国・県	地方債	その他				
73	総合政策部	企画政策課	「行かない窓口」導入事業	○	2,086	1,043	0	0	1,043	デジタル技術を活用し、市役所窓口に行かずに、スマートフォンやパソコンから各種手続きが可能となる電子申請システムを導入します。	55	30
74	市民部	収税課	市税等徴収事務事業		27,294	0	0	0	27,294	収納システムの標準化に対応するため、OCR読取機の入替及び読取システムの改修を行います。また、地方税共通納税システムを利用する税目が拡大されたため、負担金が増額します。	59	40
75	総合政策部	企画政策課	国勢調査事業		25,544	25,544	0	0	0	令和7年10月1日現在で、日本に住んでいる全ての人と世帯を対象とし、氏名、男女の別、出生の年月、世帯主との続き柄、配偶者の有無、国籍、居住期間、5年前の居住地域、就学・就業の状況等について調査を行います。	62	52
④公正確実な事務の執行												
76	会計課	会計課	出納係事務費		18,615	896	0	59	17,660	適正な会計処理を行うために要する事務費です。令和7年度は、令和6年10月の内国為替制度運営費開始に伴い、振込手数料を計上しています。	51	11
77	市民部	課税課	個人住民税賦課事業		12,530	12,530	0	0	0	所得税確定申告、住民税申告並びに給与・年金支払報告書等の所得等の課税資料により、個人住民税を課税します。	59	41
78	市民部	課税課	固定資産現況調査事業		61,753	0	0	0	61,753	令和9年度評価替えに向けた準備業務として、地価鑑定作業業務委託、航空写真更新業務委託を予定しており、固定資産の現況把握をより正確に行い、課税業務の公平公正さの向上を目指します。	59	42
79	市民部	市民課	戸籍事務費		23,609	23,193	0	400	16	出生・死亡・婚姻・離婚等、親族的な身分関係を戸籍に記録し、公証するための事務費です。法改正により、令和7年度、令和8年度は戸籍振り仮名の記載事務を実施します。	60	43
80	監査委員事務局	監査委員事務局	監査委員活動費		1,102	0	0	0	1,102	地方自治法及び地方公営企業法等に基づく監査等に係る監査委員の活動に要する経費です。	62	53

参考資料



山武市マスコットキャラクター
SUNムシくん

1. 基金の状況

【単位：千円】

基 金 名	令和5年度 末現在高	令和6年度中増減		令和6年度 末見込高	令和7年度中増減		令和7年度 末見込高
		取崩額	積立額		取崩額	積立額	
財政調整基金	5,215,978	1,100,000	521,240	4,637,218	1,240,000	23,328	3,420,546
減債基金	3,834,725	300,000	315,603	3,850,328	300,000	19,374	3,569,702
庁舎建設基金	695,532	7,203	2,833	691,162	1,581	3,477	693,058
地域振興基金	2,871,269	19,673	11,682	2,863,278	20,715	14,410	2,856,973
教育施設等整備基金	628,208	197,423	2,556	433,341	41,449	2,179	394,071
ふるさと創生基金	105,948	6,328	433	100,053	99,649	502	906
福祉基金	583,787	6,603	12,281	589,465	9,710	2,902	582,657
公共下水道等整備基金	264,926	9,271	1,075	256,730	14,310	1,291	243,711
公共施設整備基金	2,073,369	169,304	9,937	1,914,002	284,090	9,634	1,639,546
松尾台工業団地公共施設整備 基金	20,334	0	1	20,335	0	43	20,378
松尾台工業団地污水处理施設 整備基金	129,556	0	3,605	133,161	0	3,880	137,041
ふるさとさんむ応援基金	138,309	56,424	171,765	253,650	60,423	176,275	369,502
医学生及び看護学生奨学金等 基金	220,294	21,200	2,411	201,505	37,600	419	164,324
災害復旧復興基金	222,987	0	906	223,893	0	1,127	225,020
航空機騒音対策地域振興基金	54,365	1,100	1,372	54,637	1,450	493	53,680
共同利用施設太陽光発電設備 維持管理基金	3,026	0	313	3,339	0	74	3,413
土地開発基金	350,540	0	58	350,598	0	737	351,335
国民健康保険高額療養費資金 及び出産費資金貸付基金	10,045	0	10	10,055	0	10	10,065
奨学資金貸付基金	100,246	0	2	100,248	0	118	100,366
森林環境譲与税基金	25,259	15,932	20,588	29,915	26,594	21,566	24,887
国際教育推進基金	8,001	1,000	1	7,002	2,000	13	5,015
学校教育振興基金	0	0	548,000	548,000	548,000	2,754	2,754
小 計	17,556,704	1,911,461	1,626,672	17,271,915	2,687,571	284,606	14,868,950
国民健康保険財政調整基金	661,042	171,729	13,130	502,443	206,984	495	295,954
国保さんぶの森診療所財政調 整基金	6,151	0	0	6,151	6,000	6	157
介護給付費準備基金	701,136	10,095	51	691,092	13,330	191	677,953
合 計	18,925,033	2,093,285	1,639,853	18,471,601	2,913,885	285,298	15,843,014

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります。

※財政調整基金の令和6年度中積立額については、令和5年度決算剰余金積金500,000千円を含んでいます。

※国民健康保険財政調整基金の令和6年度中積立額については、令和5年度決算剰余金積立13,000千円を含んでいます。

・取崩額充当事業内訳（一般会計）

【単位：千円】

基金名	財源充当先事業	金額
ふるさと創生基金	海岸施設維持管理事業	4,876
	学校給食センター施設整備事業	94,773
	小計	99,649
教育施設等整備基金	小学校施設改修事業	495
	小学校情報機器整備事業	12,236
	中学校施設改修事業	7,530
	中学校情報機器整備事業	7,529
	成東中学校新校舎整備事業	13,659
	小計	41,449
福祉基金	地域福祉活動推進助成事業	900
	社会福祉協議会補助事業	4,609
	敬老祝品等事業	810
	長寿健康助成事業	1,996
	高齢者補聴器購入助成事業	600
	福祉タクシー利用助成事業（地域生活）	795
	小計	9,710
公共下水道等整備基金	浄化槽設置支援事業	14,310
公共施設整備基金	さんぶの森中央会館等施設改修事業	27,478
	歴史民俗資料館改修事業	12,848
	さんぶの森公園グリーンタワー外壁等改修事業	23,100
	さんぶの森公園改修事業	10,010
	成東総合運動公園施設改修事業	12,090
	さんぶの森体育施設等改修事業	9,570
	学校給食センター施設整備事業	188,994
	小計	284,090
庁舎建設基金	情報通信機器管理事業	1,581
地域振興基金	市制施行20周年記念式典等実施事業	3,458
	市民提案型交流のまちづくり推進事業	150
	地域まちづくり事業	2,925
	市民憲章制定事業	1,746
	産業まつり助成事業	1,650
	エコノミックガーデニング推進事業	1,500
	商店等魅力発信事業	3,382
	サマーカーニバル実行委員会補助事業	2,500
	さんむ莓まつり実行委員会補助事業	500
	地域人材活用教育支援プラットフォーム形成事業	2,904
	小計	20,715
ふるさとさんむ応援基金	介護保険特別会計繰出金	2,185
	ちびっこ国際交流事業	2,310
	不法投棄パトロール事業	4,000
	地域資源活用事業	1,000
	商店等魅力発信事業	2,095
	観光PR事業	1,440
	海岸環境美化事業	3,064
	美しい海水浴場次世代継承事業	5,413
	英語教育推進事業	3,061
	芸術文化スポーツ活動報奨金交付事業	1,000
	地域人材活用教育支援プラットフォーム形成事業	2,904
	小学校安全対策推進事業	209
	小学生安全対策事業	20
	中学生安全対策事業	300
	千葉県指定古墳維持管理事業	377
	伊藤左千夫顕彰事業	637
	学校給食センター施設整備事業	29,601
	本庁舎管理運営事業外9事業	807
	（カーボンニュートラル都市ガスに係る経費）	
	小計	60,423

【単位：千円】

基 金 名	財源充当先事業	金 額
医学生及び看護学生奨学金等基金	地方独立行政法人さんむ医療センター運営事業	20,400
	医学生奨学金等貸付事業	17,200
	小計	37,600
航空機騒音対策地域振興基金	航空機騒音対策空調機器設置事業	1,450
森林環境譲与税基金	木育推進事業	1,003
	市内産木材利用促進事業	1,500
	森林環境整備推進事業	22,458
	ふるさと学習事業	1,125
	市有バス運行事業（教育）	508
	小計	26,594
国際教育推進基金	英語教育推進事業	500
	少年海外派遣支援事業	1,500
	小計	2,000
学校教育振興基金繰入金	小学校情報機器整備事業	350,720
	中学校情報機器整備事業	197,280
	小計	548,000
合計		1,147,571

2. 地方債の状況

(1). 市債発行額

令和7年度の市債の発行予定額は15億6,180万円です。学校給食センター施設整備事業の進捗に伴う合併特例債の減額などにより、前年度と比較して16億10万円の減額を予定しました。

[市債発行額の状況]

【単位：千円、％】

区分	令和7年度 当初予算額 ①	令和6年度 当初予算額 ②	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
普通債	488,100	566,100	△78,000	△13.8
災害復旧債	0	0	0	0.0
合併特例債	887,000	1,838,200	△951,200	△51.7
緊急防災・減災事業債	0	63,500	△63,500	皆減
全国防災事業債	0	0	0	0.0
過疎対策事業債	186,700	634,100	△447,400	△70.6
臨時財政対策債	0	60,000	△60,000	皆減
その他	0	0	0	0.0
合計	1,561,800	3,161,900	△1,600,100	△50.6

※その他：減税補てん債、臨時税収補てん債、第三セクター等改革推進債、減収補てん債

(2). 市債残高

令和7年度末の市債残高は、204億9,654万4千円となる見込みです。学校給食センター施設整備事業の進捗に伴い、令和7年度の市債発行額の大幅な減額を見込んだ結果、償還額が市債発行額を上回るため、前年度末と比較して7億8,450万7千円の減額となります。

[市債残高の推移]

【単位：千円】

区分	令和3 年度末残高	令和4 年度末残高	令和5 年度末残高	令和6 年度末見込	令和7 年度末見込
普通債	2,598,786	2,344,971	2,352,728	3,131,857	3,296,300
災害復旧債	162,981	132,754	134,715	117,604	97,360
合併特例債	9,710,773	9,408,493	8,488,690	9,274,904	9,084,604
緊急防災・減災事業債	1,147,907	1,033,801	898,848	788,189	617,756
全国防災事業債	64,304	45,406	26,467	7,486	0
過疎対策事業債	0	1,170,100	1,306,062	1,856,267	1,907,566
臨時財政対策債	7,720,770	7,257,908	6,671,442	6,082,021	5,491,148
その他	120,819	83,306	50,658	22,723	1,810
合計	21,526,340	21,476,739	19,929,610	21,281,051	20,496,544

※その他：減税補てん債、臨時税収補てん債、第三セクター等改革推進債、減収補てん債

3. 継続費の状況

【単位：千円】

款	項	事業名	総額	年度	年割額
教育費	学校給食費	学校給食センター施設整備事業	2,472,496	令和5年度	57,346
				令和6年度	1,941,128
				令和7年度	474,022

4. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障４経費その他の社会保障施策に要する経費

（歳入）

・地方消費税交付金（社会保障財源化分）

705,000 千円

（歳出）

・社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費

5,666,709 千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

【単位：千円】

事業名		事業費	財源内訳					
			特定財源				一般財源	うち社会保障財源化分の地方消費税交付金
			国庫支出金	県支出金	市債	その他		
社会 保険	国民健康保険特別会計事業勘定繰出金	402,112	59,730	192,188			150,194	47,399
	介護保険特別会計繰出金	819,156	35,292	17,646		2,185	764,033	241,119
	後期高齢者医療特別会計繰出金	196,646		139,839			56,807	17,928
	小 計	1,417,914	95,022	349,673		2,185	971,034	306,446
社会 福祉	老人保護措置費	8,486				1,420	7,066	2,230
	緊急通報ネットワーク事業	4,562					4,562	1,440
	障害者自立支援事業	1,384,343	691,011	345,505			347,827	109,770
	障害児通所等支援事業	248,990	124,220	62,110			62,660	19,775
	重度心身障害者医療費助成事業	105,264		51,921			53,343	16,834
	在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当支給事業	7,163		3,581			3,582	1,130
	特別障害者手当等支給事業	21,794	16,344				5,450	1,720
	子ども医療費助成事業	145,712	1,134	30,705		1,021	112,852	35,615
	子ども・子育て支援給付事業（保育所費）	377,451	165,298	87,540		14,771	109,842	34,665
	児童手当支給事業	835,440	671,706	81,867			81,867	25,836
	児童扶養手当支給事業	161,960	53,940				108,020	34,090
	生活保護者扶助事業	762,501	571,875			5,800	184,826	58,329
	小 計	4,063,666	2,295,528	663,229		23,012	1,081,897	341,433
保健 衛生	母子健診等助成事業	21,059					21,059	6,646
	高齢者予防接種事業	45,307					45,307	14,298
	がん検診事業	57,025	13			4,040	52,972	16,717
	小児予防接種事業	61,738		75			61,663	19,460
	小 計	185,129	13	75		4,040	181,001	57,122
合 計		5,666,709	2,390,563	1,012,977		29,237	2,233,932	705,000

※『一般財源のうち社会保障財源化分の地方消費税交付金』は一般財源の割合に応じて充てています。

5. 一部事務組合等負担金一覧表

【単位：千円、％】

組 合 名	令和7年度 当初予算額①	令和6年度 当初予算額②	増減額 ①-②=③	増減率 ③/②
地方独立行政法人さんむ医療センター	847,257	662,950	184,307	27.8
山武郡市広域行政組合	1,417,610	1,217,873	199,737	16.4
山武郡市広域水道企業団	68,347	67,275	1,072	1.6
九十九里地域水道企業団	0	0	0	—
東金市外三市町清掃組合	142,270	135,579	6,691	4.9
山武郡市環境衛生組合	393,189	381,714	11,475	3.0
合 計	2,868,673	2,465,391	403,282	16.4

※ 山武郡市広域行政組合負担金については、後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計予算計上分を含んでいます。